

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 . . . 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金 . . . 社会福祉法人 愛媛県社会福祉協議会の愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成28年度から「社会福祉法人会計基準」（平成28年厚生労働省令第79号）及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日付雇自発0331第39号、老発0331第45号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）による社会福祉法人会計基準によって処理している。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県社会福祉協議会が実施する愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(①)）は省略している。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 自在園拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「特別養護老人ホーム自在園」
 - 「短期入所生活介護事業所自在園」
 - 「デイサービスセンター自在」
 - 「グループホームみしょうの里」
 - 「居宅介護支援事業所自在園」
 - イ みしょうの里拠点（社会福祉事業）
 - 「グループホームみしょうの里」
 - ウ はまゆう拠点（社会福祉事業）
 - 「はまゆう乳幼児保育所」
 - 「通園事業おれんじくらぶ」
 - エ 自在園太陽光発電所拠点（収益事業）
 - 「自在園太陽光発電所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	267,741,488	0	0	267,741,488
建物	1,229,207,804	130,394,537	57,397,915	1,302,204,426
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,497,949,292	130,394,537	57,397,915	1,570,945,914

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	996,061,379 円
土地（基本財産）	165,365,488 円
計	1,161,426,867 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	506,270,000 円
計	506,270,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	267,741,488	0	267,741,488
建物（基本財産）	1,516,168,431	213,964,005	1,302,204,426
定期預金（基本財産）	1,000,000	0	1,000,000
土地	2,960,022	0	2,960,022
建物	63,646,695	19,981,792	43,664,903
構築物	95,961,197	28,372,962	67,588,235
機械及び装置	32,488,000	21,758,992	10,729,008
車輛運搬具	26,938,520	26,938,506	14
器具及び備品	91,856,334	68,081,071	23,775,263
その他の固定資産	5,300,000	3,458,250	1,841,750
権利	687,700	0	687,700
合計	2,104,748,387	382,555,578	1,722,192,809

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	111,236,776	0	111,236,776
未収補助金	40,098,319	0	40,098,319
未収金	0	0	0
合計	151,335,095	0	151,335,095

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし